

平成 29 年 4 月 27 日
上場取引所 東

上場会社名	積水化学工業株式会社		
コード番号	4204	URL	http://www.sekisui.co.jp/
代 表 者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 高下 貞二	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役常務執行役員	(氏名) 平居 義幸	TEL (03) 5521-0522
定時株主総会開催予定日	平成 29年 6月 28日	配当支払開始予定日	平成 29年 6月 29日
有価証券報告書提出予定日	平成 29年 6月 28日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切り捨て)

1. 29年3月期の連結業績(平成 28年4月1日～平成 29年3月31日)

(1) 連結經營成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,065,776 △2.8	96,476 7.4	91,513 12.7	60,850 7.4
28年3月期	1,096,317 △1.5	89,823 4.7	81,213 △7.7	56,653 6.9

(注) 包括利益	29年3月期	57,638	百万円	(55.4%)	28年3月期	37,080	百万円	(△59.5%)
----------	--------	--------	-----	---------	--------	--------	-----	----------

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	126.13	125.95	11.3	9.7	9.1
28年3月期	115.08	114.88	10.9	8.5	8.2

(参考)持分法投資損益	29年3月期	2.485 百万円	28年3月期	2.226 百万円
-------------	--------	-----------	--------	-----------

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	943,640	570,549	58.2	1,147.91
28年3月期	936,043	544,156	55.9	1,071.24

(参考)自己資本	29年3月期	549.344 百万円	28年3月期	523.057 百万円
----------	--------	-------------	--------	-------------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	108,229	△44,057	△39,633	89,856
28年3月期	71,389	△23,715	△41,726	67,104

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
28年3月期	円 銭 －	円 銭 14.00	円 銭 －	円 銭 16.00	円 銭 30.00	百万円 14,655	% 26.1	% 2.9
29年3月期	－	16.00	－	19.00	35.00	16,837	27.7	3.2
30年3月期 (予想)	－	19.00	－	19.00	38.00		28.9	

(注)平成29年3月期期末配当金の内訳	普通配当18円	創立70周年記念配当1円
平成30年3月期第2四半期末配当金の内訳	普通配当18円	創立70周年記念配当1円

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期連結累計期間	535,000	3.3	44,500	1.9	43,500	8.7	27,000	3.6
通 期	1,104,000	3.6	102,000	5.7	97,000	6.0	63,000	3.5

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ②①以外の変更 : 無
 ③会計上の見積りの変更 : 無
 ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ①期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ②期末自己株式数
 ③期中平均株式数

29年3月期	510,507,285 株	28年3月期	510,507,285 株
29年3月期	31,948,436 株	28年3月期	22,236,633 株
29年3月期	482,442,383 株	28年3月期	492,301,991 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成 29年3月期の個別業績(平成 28年4月1日～平成 29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	347,483	△0.3	22,738	7.3	33,977	△13.0	25,654	△30.2
28年3月期	348,513	△ 3.5	21,199	△ 9.5	39,059	3.7	36,743	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	53.14	53.06
28年3月期	74.58	74.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
29年3月期	546,373		301,271		55.7	628.21
28年3月期	560,697		307,282		54.7	627.84

(参考)自己資本 29年3月期 300,852 百万円 28年3月期 306,770 百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1.経営成績2)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結損益計算書に関する事項)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 役員の異動	23
7. 参考資料	24
(参考資料－1) 平成29年3月期連結業績	24
(参考資料－2) 平成30年3月期連結業績見通し	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

a. 全社の概況

売上高10,657億円(前期比△2.8%)、営業利益964億円(前期比+7.4%)、
経常利益915億円(前期比+12.7%)、親会社株主に帰属する当期純利益608億円(前期比+7.4%)

当期の連結経営成績は、各段階の利益で過去最高益を更新し、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続で最高益を更新しました。

売上高は、為替や事業構造改革の影響で減収となりました。

営業利益は、堅調な新築住宅販売、高機能品の販売拡大および収益性改善の効果が発現し、3カンパニーとも増益となり、環境・ライフラインカンパニーと高機能プラスチックカンパニーは過去最高益を更新しました。

新次元の成長に向けた開発に注力し、フィルム型リチウムイオン電池の事業をスタートするとともに、熱可塑CFRPやフィルム型色素増感太陽電池などの事業化に向けた取り組みが進捗しました。

なお、当社は平成29年3月3日をもって創立70周年を迎えました。

b. カンパニー別概況

【住宅カンパニー】

売上高4,849億円(前期比+2.4%)、営業利益375億円(前期比+3.2%)

当期は、新築住宅の販売が堅調に推移し増収・営業増益となりました。

新築住宅事業の受注については、平成28年4月に発売した「Gシリーズ」が建替向けに好調だったことに加え、分譲住宅が順調に推移したことにより前期を上回りました。リフォーム事業では、パッケージ商材の「高耐久・外装リフレッシュ」や「水廻り・設備」メニューが伸長しましたが、熊本震災の補修対応の影響や太陽光発電システムの販売が低調であったことなどにより、売上高は前期を下回りました。

施策については、新築住宅事業では、エネルギー自給自足率100%を可能にした「スマートパワーステーション“100%Edition”」を中心に太陽光発電システムと蓄電池の一体訴求をさらに推進するとともに、全国で大型分譲地の販売を強化しました。リフォーム事業では、当社が販売した住宅への定期診断の徹底を図るとともに、特にボリュームゾーンである築15～25年のお客様に対し、パッケージ商材を中心に訴求しました。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,403億円(前期比+6.2%)、営業利益128億円(前期比+255.3%)

当期は、国内事業の収益力強化施策の進捗と、海外事業の構造改革の効果発現などにより、増収・営業増益となり、カンパニーとしての過去最高益を更新しました。

国内事業では、「製造総原価方式」導入や出荷平準化などの収益力強化により原価低減が進捗したこと、また現有事業とのシナジー発現を目的とした連結子会社のセグメント変更により、増収・営

業増益となりました。

海外事業では、事業構造改革の影響で売上高は減少しましたが、一連の事業構造改革の効果発現や航空機向け成形用プラスチックシート事業の米国新工場のフル稼働による販売数量の増加に伴い、営業損益は大幅に改善しました。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,575億円(前期比△5.6%)、営業利益545億円(前期比+2.2%)

当期は、為替の影響と、エレクトロニクス分野の苦戦で減収となりましたが、他の戦略事業分野の高機能品の販売が伸びたことなどでカバーし、営業増益となり、過去最高益を更新しました。

エレクトロニクス分野は、第3四半期以降は回復基調にあるものの、第2四半期までのスマートフォンやタブレットなどモバイル端末の生産調整の影響により、両面テープなどの販売が減少しました。

車輻・輸送分野では、中国、欧米を中心とした海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売を伸ばしましたが、円高の影響により売上高は前期を下回りました。

住インフラ材分野は、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や耐火材料の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス分野は、検査薬・検査機器の販売が国内外ともに順調に推移しました。

2) 次期の見通し

a. 全社の見通し

売上高11,040億円(前期比+3.6%)、営業利益1,020億円(前期比+5.7%)、

経常利益970億円(前期比+6.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益630億円(前期比+3.5%)

次期から、新たな中期経営計画「**SHIFT 2019-Fusion-**」(平成30年3月期から3カ年)をスタートします(詳しくは「3.経営方針」をご参照ください)。当社は、創立70周年の節目の年にスタートする新たな中期経営計画を、「新次元の成長の第一歩」と位置付け、成長路線にシフトし、未来への成長投資とたゆまぬ構造改革により量的成長と質的転換を推し進めます。

次期は、当社がくらしの質の向上と環境に貢献できる適切な事業機会をとらえ売上数量の増と構成の改善に注力します。また原材料価格の上昇に対応した適切な製品価格設定や収益力強化を進め環境変化に負けない強靱な事業体を構築していきます。それらにより、すべてのカンパニーで増収・営業増益、全社として5期連続の営業最高益更新の見通しです。

さらに、技術・事業機会・経営資源を「融合」し、社内外の連携を強化することで成長の加速を図ります。

b. カンパニー別見通し

【住宅カンパニー】

売上高5,000億円（前期比+3.1%）、営業利益390億円（前期比+3.9%）

次期の市場環境は、金利先高感などの追い風があるものの大きな好転は見込めず、前期と同水準と想定しています。当社では、創立70周年記念商品として多彩なニーズに対応した新商品を順次投入していくとともに、引き続き分譲住宅を拡充し新築住宅の販売を強化します。また、原材料価格の上昇や営業および生産体制強化に伴う固定費増を、売上増とコスト削減で補い、増収・営業増益の見通しです。

新築住宅事業では、スマートハウスや分譲住宅の販売に引き続き注力するとともに、営業体制の強化を進め、受注の増大を図ります。リフォーム事業では、お客様のライフスタイル別提案への転換を進め、外装・水廻りなどの戦略商材を中心に前期並みの売上高の見通しです。また、不動産を中心にフロンティア事業での売上拡大を図ります。

【環境・ライフラインカンパニー】

売上高2,430億円（前期比+1.1%）、営業利益145億円（前期比+13.0%）

次期は、国内外の成長エンジンへ経営資源を積極投入することで、成長路線にシフトし、当期に続きカンパニーとしての最高益更新を図ります。

国内事業では、原材料価格上昇を受けた製品価格改定を確実に実行することで収益基盤の安定化を図るとともに、開発体制の強化や社内外での「融合」の促進により新製品・新分野での売上拡大を図ります。

海外事業では、米国事業において、前期操業を開始しフル稼働している成形用プラスチックシート新工場の能力増強に着手し、拡大する航空機需要を獲得します。また、管材・プラント管材・管路更生・機能材の各事業において、海外パートナーとの提携を強化し、競争力のある高付加価値製品の拡販を図ります。

【高機能プラスチックカンパニー】

売上高3,750億円（前期比+4.9%）、営業利益580億円（前期比+6.3%）

次期は、戦略4分野の強化、海外事業および新事業・新製品の拡大を図り、増収・営業増益を目指します。また、技術・事業機会・経営資源の社内外の連携を強化する「融合」の取り組みで新たな領域の成長を加速させます。

エレクトロニクス分野では、基板・半導体関連や有機EL分野の新製品投入を加速します。

車輻・輸送分野では、引き続き高機能品の採用部位の拡大などによりグローバルでの売上拡大を目指します。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂や耐火材料の売上拡大を図ります。

ライフサイエンス分野では、積水メディカル株式会社とエーディア株式会社が平成29年4月1日に会社統合しました。事業統合によるシナジー拡大を図り、検査薬および検査機器の海外での本格展開に引き続き注力することで売上拡大を目指します。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,082億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益828億円、減価償却費348億円に加えて、事業譲渡損49億円、投資有価証券評価損45億円などの増加要因が、法人税等の支払163億円、たな卸資産の増74億円、投資有価証券売却益69億円などの減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、440億円の減少となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券の売却及び償還による収入181億円などの増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得352億円を行ったことや、定期預金の純増191億円などがあったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは396億円の減少となりました。これは、自己株式の取得163億円、配当金の支払160億円に加えて、有利子負債の純減92億円などがあったためです。

以上の結果、当期末の現金および現金同等物残高は898億円となりました。

2) 次期の見通し

引き続き、重点および成長分野へ集中的に投資するとともに、キャッシュ・フロー重視の事業活動に努めます。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自己資本比率 (%)	46.4	47.5	53.3	55.9	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.1	56.9	80.5	72.3	94.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	1.0	0.9	0.7	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.5	37.2	35.9	48.0	104.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置付けています。株主還元につきましては、連結配当性向 30%を目処としつつ、DOE（自己資本配当率）3%程度を確保し、業績に応じかつ安定的な配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり第2四半期末日及び期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元を図るとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大を目指します。内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資などに充てる方針です。

当期の利益配当につきましては、業績が堅調に推移したことから配当性向などを総合的に勘案し、期末配当は、普通配当を直近予想16円から18円に2円加算し、さらに、当社創立70周年を記念し、株主の皆さまのご支援に感謝の意を表するため、記念配当1円を加え19円とし、年35円を予定しております。

	年間配当金（円・銭）		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (平成28年4月27日公表)	—	16.00	32.00
今 回 修 正 予 想	—	19.00 (普通配当 18.00) (記念配当 1.00)	35.00
当 期 実 績	16.00	—	—
前 期 実 績 (平成28年3月期)	14.00	16.00	30.00

次期の利益配当につきましては、第2四半期末配当金19円（普通配当18円＋創立70周年記念配当1円）と期末配当金19円（普通配当19円）を合わせまして、年38円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

当社および当社の関係会社（国内子会社 115 社、海外子会社 69 社、関連会社 16 社の 200 社／平成 29 年 3 月 31 日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の 4 部門に關係する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりです。

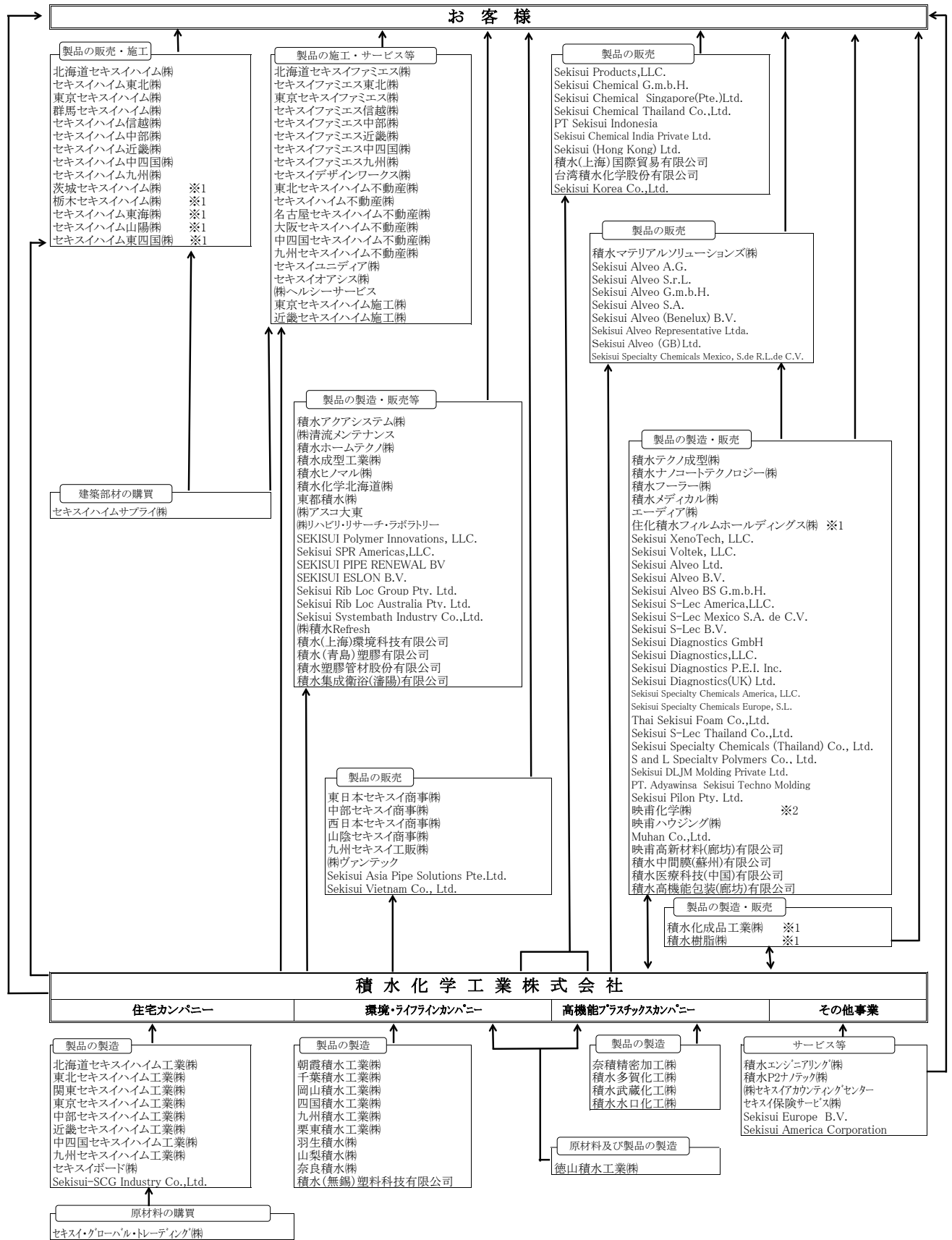
部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	住宅事業：鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、 木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、 分譲用土地 リフォーム事業：「セキスイファミエス」 不動産事業：中古流通、賃貸管理 住生活サービス事業：サービス付高齢者向け住宅、インテリア、 エクステリア等
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	配管・インフラ分野：塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、 プラスチックバルブ、管きょ更生材料および工法、 強化プラスチック複合管、貯水槽 建築・住環境分野：建材(雨とい、エクステリア材)、断熱材、機能性畳、 介護機器、浴室ユニット 機能材料分野：加飾シート、合成木材(F F U)、熱可塑 C F R P、 防音制振材料、ブロー容器、農業・建設用資材
高機能プラスチック カ ン パ ニ ー	エレクトロニクス分野：液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、 光学フィルム、工業用テープ、UV シール剤 車輻・輸送分野：合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、 車輻用樹脂成型品、工業用テープ 住インフラ材分野：インフラ材料向け機能樹脂、耐火材料、 発泡ポリオレフィン、不燃性ポリウレタン ライフサイエンス分野：検査薬、検査機器、医薬品、創薬支援事業、 衛生材料 他産業分野：接着剤、包装用テープ、プラスチックコンテナ、 ポリビニルアルコール樹脂
そ の 他 事 業	フィルム型リチウムイオン電池 上記部門に含まれない製品やサービス

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチッ クスカンパニー	その他事業	計
57 社	67 社	61 社	15 社	200 社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりで。

[事業系統図] (平成29年3月31日現在)



→ 製品・サービスの流れ

無印:連結子会社 ※1:持分法適用関連会社 ※2:韓国取引所上場連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの期待に応え、社会的価値を創造し、事業を通して社会に貢献することを目指しています。「住・社会のインフラ創造」と「ケミカルソリューション」の領域で世界のひとびとの暮らしと地球環境の向上に貢献することを掲げたグループビジョンに基づいて経営戦略を策定し、100年経っても存在感のある企業グループであり続けることを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す営業利益および売上高を重要な経営指標と位置付け、この向上を目指すとともに、ROEを重視し、経営効率の改善と株主利益の向上に努めていきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2017年度(平成30年3月期)より3年間の中期経営計画「**SHIFT 2019 -Fusion-**」を推進します。

今後想定される不透明・不確実な事業環境の中でも事業機会を捉えるとともに、「融合(**Fusion**)」による社内外の連携強化により、量的成長(売上拡大)と質的転換(営業利益率10%以上)の両立を目指す「新次元の成長」に向けて**SHIFT**し、未来への成長投資とたゆまぬ構造改革を推し進め、2019年度の売上高1兆2,000億円、営業利益1,200億円を目指します。

SHIFTのそれぞれの文字が次のように取り組んでいく基本戦略を表します。

- ・ **S(Sustainable)** : ESG視点で持続可能な経営基盤構築
- ・ **H(Human resources)** : 事業を支える多様な従業員が活躍
- ・ **I(Innovation)** : 際立つ技術と品質を有する新製品・新事業創出
- ・ **F(Frontier)** : 新分野・新エリア・新用途を開拓
- ・ **T(Transformation)** : 収益力強化を推し進め、強靱な事業構造を構築

「新次元の成長」の大前提となる経営基盤の強化に取り組むとともに、「イノベーション」「フロンティア開拓」「収益力強化」の3つの取り組みを加速させます。技術や事業機会、人材、その他のリソースを3カンパニーの枠を超え社内外で融合して、新たな価値を生み出し、成長の加速を図っていきます。加えて、E/S/G視点での事業と一体となったCSR経営を推進します。

その結果として、住宅、住社会インフラ材料、モビリティ材料、エレクトロニクス材料、ライフサイエンス材料・システムの5つの成長領域で、競争優位性と市場開拓可能性の高い「スター事業」群の拡大を図り、業績目標の達成を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中期経営計画の実行と目標達成が最重要課題であると認識しています。市場の変化をタイムリーに捉え、収益確保に努め、新たな成長を加速させるための施策に取り組んでいきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)適用については、社内の方針や体制の整備及び適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,007	109,891
受取手形	35,168	32,960
売掛金	140,828	131,111
有価証券	107	1
商品及び製品	58,917	56,619
分譲土地	25,405	30,879
仕掛品	38,204	38,349
原材料及び貯蔵品	28,233	27,704
前渡金	4,679	1,687
前払費用	3,766	3,388
繰延税金資産	12,540	13,870
短期貸付金	974	5,128
その他	19,377	15,688
貸倒引当金	△1,698	△1,179
流動資産合計	434,513	466,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,767	88,882
機械装置及び運搬具（純額）	78,352	73,615
土地	71,203	70,426
リース資産（純額）	9,402	10,126
建設仮勘定	12,244	9,388
その他（純額）	8,004	9,323
有形固定資産合計	269,974	261,765
無形固定資産		
のれん	16,783	14,627
ソフトウェア	8,108	8,167
リース資産	271	216
その他	18,559	16,579
無形固定資産合計	43,722	39,591
投資その他の資産		
投資有価証券	168,262	156,916
長期貸付金	696	1,789
長期前払費用	1,421	1,211
退職給付に係る資産	625	179
繰延税金資産	4,925	4,840
その他	14,424	13,058
貸倒引当金	△2,521	△1,815
投資その他の資産合計	187,833	176,181
固定資産合計	501,530	477,538
資産合計	936,043	943,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,021	4,320
電子記録債務	14,781	22,116
買掛金	105,232	93,684
短期借入金	22,899	13,274
1年内償還予定の社債	10,016	16
リース債務	3,227	3,413
未払費用	38,242	39,115
未払法人税等	5,686	12,361
賞与引当金	16,745	16,740
役員賞与引当金	259	308
完成工事補償引当金	1,209	1,222
事業譲渡損失引当金	3,241	—
前受金	40,534	41,623
その他	47,845	41,884
流動負債合計	314,944	290,081
固定負債		
社債	69	10,052
長期借入金	9,569	9,991
リース債務	6,555	6,985
繰延税金負債	3,782	3,364
退職給付に係る負債	51,455	47,069
その他	5,509	5,545
固定負債合計	76,942	83,009
負債合計	391,887	373,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,183	109,192
利益剰余金	295,659	341,009
自己株式	△25,970	△40,969
株主資本合計	478,874	509,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,054	39,463
繰延ヘッジ損益	△116	△52
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	5,817	941
退職給付に係る調整累計額	△1,894	△565
その他の包括利益累計額合計	44,182	40,109
新株予約権	512	418
非支配株主持分	20,586	20,787
純資産合計	544,156	570,549
負債純資産合計	936,043	943,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,096,317	1,065,776
売上原価	750,513	712,258
売上総利益	345,804	353,517
販売費及び一般管理費	255,981	257,040
営業利益	89,823	96,476
営業外収益		
受取利息	859	748
受取配当金	3,791	3,828
持分法による投資利益	2,226	2,485
雑収入	2,842	5,060
営業外収益合計	9,720	12,122
営業外費用		
支払利息	1,147	610
売上割引	317	396
為替差損	3,155	808
雑支出	13,710	15,270
営業外費用合計	18,330	17,086
経常利益	81,213	91,513
特別利益		
投資有価証券売却益	10,769	6,935
特別利益合計	10,769	6,935
特別損失		
事業譲渡損	6,638	4,988
投資有価証券評価損	—	4,534
減損損失	2,313	3,573
事業譲渡損失引当金繰入額	3,241	—
固定資産除売却損	1,838	2,500
特別損失合計	14,032	15,596
税金等調整前当期純利益	77,950	82,851
法人税、住民税及び事業税	15,007	23,396
法人税等調整額	5,215	△2,446
法人税等合計	20,223	20,950
当期純利益	57,727	61,901
非支配株主に帰属する当期純利益	1,073	1,050
親会社株主に帰属する当期純利益	56,653	60,850

(連結包括利益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	57,727	61,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,480	△1,055
繰延ヘッジ損益	△150	64
為替換算調整勘定	△11,828	△5,086
退職給付に係る調整額	△4,570	1,359
持分法適用会社に対する持分相当額	△616	455
その他の包括利益合計	△20,647	△4,262
包括利益	37,080	57,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,237	56,777
非支配株主に係る包括利益	△156	861

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,234	265,246	△21,770	452,712
当期変動額					
剰余金の配当			△13,836		△13,836
親会社株主に帰属する当期純利益			56,653		56,653
連結子会社増加に伴う剰余金増減			△526		△526
連結子会社減少に伴う剰余金増減			△2		△2
合併による増加			30		30
自己株式の消却		△11,803		11,803	—
自己株式の取得				△16,783	△16,783
自己株式の処分		△102		780	677
連結範囲の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		11,906	△11,906		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△51	30,413	△4,199	26,162
当期末残高	100,002	109,183	295,659	△25,970	478,874

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,713	33	301	16,417	3,133	63,599	414	18,566	535,292
当期変動額									
剰余金の配当									△13,836
親会社株主に帰属する当期純利益									56,653
連結子会社増加に伴う剰余金増減									△526
連結子会社減少に伴う剰余金増減									△2
合併による増加									30
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△16,783
自己株式の処分									677
連結範囲の変動									—
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,658	△150	20	△10,600	△5,027	△19,416	98	2,019	△17,298
当期変動額合計	△3,658	△150	20	△10,600	△5,027	△19,416	98	2,019	8,863
当期末残高	40,054	△116	321	5,817	△1,894	44,182	512	20,586	544,156

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,002	109,183	295,659	△25,970	478,874
当期変動額					
剰余金の配当			△15,541		△15,541
親会社株主に帰属する当期純利益			60,850		60,850
連結子会社増加に伴う剰余金増減					—
連結子会社減少に伴う剰余金増減					—
合併による増加					—
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△17,380	△17,380
自己株式の処分		15		2,381	2,397
連結範囲の変動			40		40
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	9	45,349	△14,998	30,359
当期末残高	100,002	109,192	341,009	△40,969	509,234

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,054	△116	321	5,817	△1,894	44,182	512	20,586	544,156
当期変動額									
剰余金の配当									△15,541
親会社株主に帰属する当期純利益									60,850
連結子会社増加に伴う剰余金増減									—
連結子会社減少に伴う剰余金増減									—
合併による増加									—
自己株式の消却									—
自己株式の取得									△17,380
自己株式の処分									2,397
連結範囲の変動									40
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△590	64	—	△4,876	1,329	△4,073	△94	201	△3,966
当期変動額合計	△590	64	—	△4,876	1,329	△4,073	△94	201	26,393
当期末残高	39,463	△52	321	941	△565	40,109	418	20,787	570,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,950	82,851
減価償却費	34,735	34,843
のれん償却額	2,156	2,118
減損損失	2,313	3,573
固定資産除却損	1,134	1,785
固定資産売却損益 (△は益)	703	715
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,238	△3,827
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,769	△6,935
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,534
受取利息及び受取配当金	△4,651	△4,576
支払利息	1,465	1,006
持分法による投資損益 (△は益)	△2,226	△2,485
事業譲渡損	6,638	4,988
事業譲渡損失引当金繰入額	3,241	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,927	△2,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,562	△7,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,818	1,898
前受金の増減額 (△は減少)	△2,757	2,203
預り金の増減額 (△は減少)	△10,801	△4,304
その他	△8,732	6,837
小計	98,310	115,740
利息及び配当金の受取額	5,275	5,264
利息の支払額	△1,488	△1,040
法人税等の還付額	—	4,661
法人税等の支払額	△30,707	△16,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,389	108,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,444	△35,241
有形固定資産の売却による収入	2,525	1,459
定期預金の預入による支出	△27,644	△23,109
定期預金の払戻による収入	51,056	4,006
投資有価証券の取得による支出	△8,314	△2,026
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,408	18,165
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,232	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4,239	△734
子会社株式の取得による支出	△1,481	△1,630
無形固定資産の取得による支出	△5,688	△4,572
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△185	△423
その他	525	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,715	△44,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,443	△1,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,540	△3,817
長期借入れによる収入	2,611	3,925
長期借入金の返済による支出	△6,979	△7,987
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△8	△10,016
配当金の支払額	△13,820	△15,538
非支配株主への配当金の支払額	△479	△525
自己株式の取得による支出	△16,783	△16,356
その他	717	2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,726	△39,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,879	△1,786
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,069	22,752
現金及び現金同等物の期首残高	62,780	67,104
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,255	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,104	89,856

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書に関する事項)

I 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
管路更生事業	有形固定資産	米国
I T分野事業	その他無形固定資産	愛知県蒲郡市

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。

その中で、米国における管路更生事業において、将来キャッシュフローの回収可能性が見込めなくなった一部の有形固定資産について、その帳簿価額全額を減損し、当該減少額(423百万円)を減損損失として計上しております。

また、I T分野事業を取得した際に計上した無形固定資産について、株式取得時に検討した事業計画において想定した利益が見込めなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(413百万円)を減損損失として計上しております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産について減損損失を計上しています。

用 途	種 類	場 所
住宅事業	有形固定資産	タイ

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしています。

その中で、タイにおける住宅事業において、将来キャッシュフローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、有形固定資産の帳簿価額を、その回収可能価額まで減損し、当該減少額(1,926百万円)を減損損失として計上しております。

(セグメント情報等)

I セグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製造方法・製品及び販売経路等の類似性によって事業を「住宅事業」、「環境・ライフライン事業」、「高機能プラスチック事業」の3事業に区分しており、報告セグメントとしております。各事業は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「住宅事業」は、ユニット住宅の製造、施工、販売、リフォーム、不動産、住生活サービス事業等を行っております。

「環境・ライフライン事業」は、塩化ビニル管・継手、ポリエチレン管・継手、管きよ更生材料および工法、強化プラスチック複合管、建材、合成木材（FFU）等の製造、販売、施工を行っております。

「高機能プラスチック事業」は、合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、テープ、液晶用微粒子・感光性材料、インフラ材料向け機能樹脂、検査薬等の製造、販売を行っております。

b. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「その他」の区分に含めておりましたヒノマル株式会社（現：積水ヒノマル株式会社）および積水成型工業株式会社について、組織管理体制の見直しを行った結果、「環境・ライフライン」セグメントに変更しております。

c. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	473,380	213,730	371,916	1,059,026	37,290	1,096,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	12,548	6,636	19,246	1,010	20,257
計	473,441	226,279	378,552	1,078,273	38,300	1,116,574
セグメント利益又はセグメント損失(△)	36,387	3,610	53,353	93,351	△ 3,069	90,282
セグメント資産	265,481	179,088	382,440	827,009	33,430	860,440
その他の項目						
減価償却費	7,958	6,430	18,117	32,506	1,312	33,818
持分法適用会社への投資額	8,314	—	—	8,314	—	8,314
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	14,350	8,451	23,484	46,286	2,451	48,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	484,668	227,180	351,234	1,063,083	2,692	1,065,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	307	13,152	6,291	19,751	38	19,789
計	484,975	240,332	357,526	1,082,834	2,730	1,085,565
セグメント利益又はセグメント損失(△)	37,549	12,827	54,537	104,915	△ 7,619	97,295
セグメント資産	277,762	193,928	388,154	859,845	11,103	870,948
その他の項目						
減価償却費	8,867	6,429	17,727	33,024	837	33,862
持分法適用会社への投資額	8,178	—	2,522	10,700	—	10,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 2	13,452	6,690	20,692	40,835	2,077	42,912

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っております。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

d. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,078,273
「その他」の区分の売上高	38,300
セグメント間取引消去	△ 20,257
連結損益計算書の売上高	1,096,317

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	93,351
「その他」の区分の利益	△ 3,069
セグメント間取引消去	△ 0
全社費用（注）	△ 459
連結損益計算書の営業利益	89,823

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	827,009
「その他」の区分の資産	33,430
セグメント間取引消去	△ 285,374
全社資産（注）	360,977
連結貸借対照表の資産合計	936,043

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 （注）	連結財務諸 表計上額
減価償却費	32,506	1,312	916	34,735
持分法適用会社への投資額	8,314	—	28,479	36,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,286	2,451	1,003	49,740

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	1,082,834
「その他」の区分の売上高	2,730
セグメント間取引消去	△ 19,789
連結損益計算書の売上高	1,065,776

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	104,915
「その他」の区分の利益	△ 7,619
セグメント間取引消去	114
全社費用（注）	△ 933
連結損益計算書の営業利益	96,476

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	859,845
「その他」の区分の資産	11,103
セグメント間取引消去	△ 292,668
全社資産（注）	365,360
連結貸借対照表の資産合計	943,640

（注）全社資産は、報告セグメントに属しない資産です。主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額 （注）	連結財務諸 表計上額
減価償却費	33,024	837	980	34,843
持分法適用会社への投資額	10,700	—	30,157	40,857
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,835	2,077	955	43,868

（注）持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額です。

II 関連情報

前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	813,091	86,215	66,794	118,860	11,355	1,096,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	193,694	21,163	17,829	35,408	1,878	269,974

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	190	1,093	1,029	0	—	2,313

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	303	1,724	—	—	2,156
当期末残高	2,416	701	13,665	—	—	16,783

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

a. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

b. 地域ごとの情報

1. 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	813,930	73,872	55,796	110,430	11,747	1,065,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
有形固定資産	195,399	19,737	14,971	28,639	3,018	261,765

c. 固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
固定資産の減損損失	2,373	434	765	—	—	3,573

d. のれんに関する情報

(単位：百万円)

	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	その他	全社・消去	計
当期償却額	127	215	1,774	—	—	2,118
当期末残高	2,288	485	11,852	—	—	14,627

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,071 円 24 銭	1,147 円 91 銭
1株当たり当期純利益金額	115 円 08 銭	126 円 13 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114 円 88 銭	125 円 95 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	56,653	60,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	56,653	60,850
期中平均株式数(千株)	492,301	482,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	871	675
(うち新株予約権(千株))	871	675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,270個	新株予約権 — 新株予約権の数 —

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	(前 期)	(当 期)
純資産の部の合計額(百万円)	544,156	570,549
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,098	21,205
(うち新株予約権)	(512)	(418)
(うち非支配株主持分)	(20,586)	(20,787)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	523,057	549,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	488,270	478,558

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度425千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度750千株であります(前連結会計年度は該当なし)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動（6月28日付）

(1) 取締役候補

取 締 役 会 長 根 岸 修 史

代表取締役社長 高 下 貞 二 (兼 社長執行役員)

代 表 取 締 役 久 保 肇 (兼 専務執行役員 環境・ライフラインカンパニー プレジデント)

取 締 役 上ノ山 智 史 (兼 専務執行役員 全社研究開発管掌、LBプロジェクトヘッド)

取 締 役 関 口 俊 一 (兼 専務執行役員 住宅カンパニー プレジデント)

取 締 役 加 藤 敬 太 (兼 専務執行役員 高機能プラスチックカンパニー プレジデント)

取 締 役 平 居 義 幸 (兼 常務執行役員 経営管理部担当、経営戦略部長)

取 締 役 竹 友 博 幸 (兼 常務執行役員 法務部担当、人事部長)

社 外 取 締 役 石 塚 邦 雄 (株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員)

社 外 取 締 役 加 瀬 豊 (双日株式会社 代表取締役会長)

(2) 監査役候補

常 勤 監 査 役 長 沼 守 俊

(3) 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 後 藤 高 志

以 上

平成29年3月期 決算短信 参考資料

1. 平成29年3月期連結業績

【総括】 ・各段階の利益で最高益更新、営業利益と親会社株主に帰属する当期純利益は4期連続最高益更新
・8期連続営業増益、7期連続増配予定

(1) 全社業績 (億円、%)

	平成29年3月期実績		平成28年3月期実績		増減 (率)	
売上高	10,657		10,963		△ 305 (△ 2.8)	
営業利益	964		898		66 (7.4)	
経常利益	915		812		102 (12.7)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	608		566		41 (7.4)	
1株当たり配当金 ※1	35円		30円		5円	
	第2四半期末16円	期末 19円	第2四半期末14円	期末 16円	第2四半期末 2円	期末 3円
		普通配当 18円 記念配当 1円				

※1 平成29年3月期期末配当金は予定

(2) カンパニー別業績 (億円、%)

	平成29年3月期実績		平成28年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,849	375	4,734	363	115 (2.4)	11 (3.2)
環境・ライフライン ※2	2,403	128	2,262	36	140 (6.2)	92 (255.3)
高機能プラスチック	3,575	545	3,785	533	△ 210 (△ 5.6)	11 (2.2)
その他 ※2	27	△ 76	383	△ 30	△ 355 (△ 92.9)	△ 45 (—)
消去又は全社	△ 197	△ 8	△ 202	△ 4	4 (—)	△ 3 (—)
合計	10,657	964	10,963	898	△ 305 (△ 2.8)	66 (7.4)

※2 平成28年4月1日付で、連結子会社のうち2社を
「その他」から「環境・ライフライン」へセグメント変更

累計平均為替レート (円/USD)	平成28年3月期実績	120
	平成29年3月期実績	108

(3) 全社概況

- ・為替や事業構造改革の影響により減収
- ・3カンパニーとも増益。環境・ライフライン、高機能プラスチックは最高益更新
- ・フィルム型LiBの発売。フィルム型色素増感太陽電池、熱可塑CFRPなど事業化に向けた開発進捗

(4) カンパニー別概況

【住宅】 「Gシリーズ」などの新商品や分譲を中心に新築住宅の受注が堅調で増収・営業増益	
◆新築住宅事業	・分譲住宅を中心に受注棟数前期比102%、受注高は前期比103% ・「スマートパワーステーション“100%Edition”」発売(1月) ・平屋住宅シリーズに2タイプ「たのしみの家」「そだての家」を追加発売(1月)
◆リフォーム事業	・太陽光発電システムの販売減、熊本震災の補修対応影響などで売上高は前期比97%
【環境・ライフライン】 国内事業の収益性改善と海外事業の構造改革効果発現により最高益更新	
◆国内	・製品別の利益管理強化によるスプレッド確保 ・出荷平準化による製造総原価低減が進捗
◆海外	・事業構造改革の効果が発現 ・米国の航空機向けプラスチックシートの新工場がフル稼働 ・台湾のプラント管材主力工場の生産性改善が進捗 ・欧州・豪州での鉄道用枕木(FFU)の採用拡大
【高機能プラスチック】 順調に収益力を強化し、4期連続で最高益更新	
◆エレクトロニクス	・上期までのスマートフォンの生産調整の影響などによりやや低調も下期より回復基調
◆車輻・輸送	・海外需要が安定的に推移し、高機能品を中心に拡大
◆住インフラ材	・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂や、耐火材料を中心に堅調に推移
◆ライフサイエンス	・検査薬・検査機器などの海外展開順調

2. 平成30年3月期連結業績見通し

【見通し】・新中期経営計画「SHIFT2019-Fusion-」初年度、新次元の成長へ向け全カンパニーが増収・増益
 ・全社として9期連続営業増益、5期連続で最高益更新へ

(1) 全社業績見通し

(億円、%)

	平成30年3月期見通し		平成29年3月期実績		増減 (率)	
売上高	11,040		10,657		382 (3.6)	
営業利益	1,020		964		55 (5.7)	
経常利益	970		915		54 (6.0)	
親会社株主に帰属する 当期純利益	630		608		21 (3.5)	
1株当たり配当金 ※1	38円		35円		3円	
	第2四半期末19円	期末 19円	第2四半期末16円	期末 19円	第2四半期末 3円	期末 0円
	普通配当 18円 記念配当 1円		普通配当 18円 記念配当 1円			

※1 配当金は予定

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成30年3月期見通し		平成29年3月期実績		増減 (率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	5,000	390	4,849	375	150 (3.1)	14 (3.9)
環境・ライフライン	2,430	145	2,403	128	26 (1.1)	16 (13.0)
高機能プラスチック	3,750	580	3,575	545	174 (4.9)	34 (6.3)
その他	60	△ 85	27	△ 76	32 (119.7)	△ 8 (—)
消去又は全社	△ 200	△ 10	△ 197	△ 8	△ 2 (—)	△ 1 (—)
合計	11,040	1,020	10,657	964	382 (3.6)	55 (5.7)

累計平均為替レート (円/USD)	平成29年3月期実績 平成30年3月期見通し	108 113
----------------------	---------------------------	------------

(3) 全社施策

- ・高機能品・成長エンジンへの成長投資実施
- ・外部環境に対応した構造改革推進、適正な製品価格の設定
- ・技術・事業機会・経営資源を融合し、成長を加速

(4) カンパニー別施策

【住宅】

創立70周年記念新商品の順次投入、営業体制強化

- ◆新築住宅事業
 - ・通期受注棟数は前期比108%(上期:105%、下期:110%)を計画
 - ・東名阪の三大都市圏の住宅生産会社を統合し運営を一元化(4月)
 - ・分譲強化。販売用土地区画数前期比129%
- ◆リフォーム事業
 - ・営業スタイル変革による戦略商材(新外壁・バス・キッチン・蓄電池など)の受注拡大
 - ・通期売上高は前期比100%(上期:97%、下期:103%)の見通し
- ◆フロンティア事業
 - ・東名阪の不動産会社を統合し運営を一元化(4月)

【環境・ライフライン】

成長エンジンへの経営資源の積極投入、収益基盤の盤石化

- ◆国内
 - ・開発体制の強化による新製品・新分野の売上拡大
 - ・原材料価格上昇に対応した適正な製品価格設定
 - ・住宅着工戸数の漸減傾向と物流環境の変化を見据えた生産・物流体制の最適化
- ◆海外
 - ・米国の成形用プラスチックシート事業の生産能力増強に着手
 - ・プラント管材・管路更生・機能材製品の積極拡販(欧・米・豪・亜でエリア別戦略推進)

【高機能プラスチック】

戦略4分野および海外事業拡大、重点投資・工数集中による新製品開発・新事業の推進加速

- ◆エレクトロニクス
 - ・半導体・有機EL分野などへの新製品の市場投入加速
- ◆車輛・輸送
 - ・高機能品の採用部位拡大、海外拡販
- ◆住インフラ材
 - ・塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂事業の新市場開拓と拡大、耐火材料事業の拡大加速
- ◆ライフサイエンス
 - ・機器ビジネスを中心とした検査薬事業のグローバル拡大
 - ・積水メディカル社とエーディア社の会社統合、シナジー発現に向けた取り組み加速